

玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略



熊本県 玉名市

目次

I. 基本的な考え方.....	1
1. 玉名市における人口減少と地域経済縮小を克服する	1
2. 玉名市におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する	1
II. 玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ.....	2
1. 総合計画との連携.....	2
2. 施策目標設定	2
III. 今後の施策の方向.....	3
1. 戦略の基本目標	3
2. 具体的な政策パッケージ	5
(1) 基本目標1：玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する	5
(2) 基本目標2：玉名市への新たな人の流れを創る	16
(3) 基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
(4) 基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	22
IV. 施策検証の取り組み.....	26

1. 基本的な考え方

1. 玉名市における人口減少と地域経済縮小を克服する

玉名市は、阿蘇山を源流とする菊池川や、多様な生物の宝庫である有明海、都市近郊の里山・小岱山に囲まれた田園都市であり、古くから良質の米の集積地として栄え、多様な文化の交流・結節点として発展してきた。しかしながら、都市構造や人流・物流の変化等に伴う大都市圏への人口の集中、全国的な人口減少・少子高齢化の進展とともに、玉名市の人口も近年減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 72 (2060) 年には約 38,000 人まで減少すると推計されている。

人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は市民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難とする。

このような、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という悪循環の連鎖を断ち切るため、市民はじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体等が一体となって問題意識を共有し、これまでにない危機感とスピード感を持って、人口減少の克服と玉名市の創生に取り組む必要がある。

2. 玉名市におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する

都市部には、仕事等の条件がかなえば地方への移住を希望する人が 4 割いる (※) との調査結果がある。また、熊本県が東京ほか 4 都市で実施した聞き取りによる移住・定住希望調査によると、九州全体では「熊本」を移住候補地と選ぶ割合が最も高い。さらに、本市が実施した各種調査によると、関東・関西・福岡都市圏住民や、本市を訪れた観光客の 1 割弱が玉名市への移住に「関心がある」と回答している。

負のスパイラルに歯止めをかけるには、玉名市に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、玉名市への新たな人の流れを生み出すことや、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、玉名市に住む全ての人々が安心して生活を営み、子どもを生み育てられる社会をつくり出すことが急務である。

そのため、玉名市におけるまち・ひと・しごとの創生に向けた総合戦略を策定し、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組む。

※総務省「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

調査手法 : インターネット調査

調査対象 : 東京都在住 18~69 歳男女 1,200 人

調査時期 : 平成 26 年 (2014 年) 8 月 21 日(木)~8 月 23 日(土)

今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人 (「今後 1 年」「今後 5 年をめぐり」「今後 10 年をめぐり」「具体的な時期は決まっていないが、検討したい」の合計) は、全体の約 4 割(40.7%)。

II. 玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「玉名市総合戦略」という）は、玉名市人口ビジョンにおいて提示する将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条の規定により、玉名市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、平成 27 年度（2015 年度）を初年度とする今後 5 か年（平成 31 年度まで）の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

1. 総合計画との連携

玉名市総合戦略は、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」による人口減少の克服と市の創生を目的としているが、現在策定中の第二次玉名市総合計画は、これらを含む市の総合的な振興・発展を目的とした計画である。

平成 29 年度を初年度とする第二次玉名市総合計画における理念や人口の将来展望は、総合戦略と共有する。また、総合計画における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に関わる総合計画の施策を、玉名市総合戦略においてより具体的に企画、立案する。

2. 施策目標設定

施策の基本目標については、玉名市人口ビジョンを踏まえ、国の総合戦略における政策 4 分野ごとに、実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

国の政策分野ごとに、講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を盛り込み、具体的な施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する。

設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を外部有識者等の参画により検証し、必要に応じて玉名市総合戦略の改訂を行うことにより、PDCA サイクルを確立する。

Ⅲ. 今後の施策の方向

1. 戦略の基本目標

国の総合戦略ならびに玉名市人口ビジョンを踏まえ、基本目標を下記のとおり定める。

基本目標 1

玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する

本市は九州新幹線新玉名駅を有する熊本県北の交通交易の要衝であり、温暖な気候、災害の少なさなど、立地環境に恵まれている。また、有明海・小岱山・菊池川等の多様な自然、トマトやみかん等の全国有数の農産物、玉名温泉、キラリかがやく玉名人等の地域経営資源が存在する。これらの資源を結集・活用し、玉名市ならではの産業育成を図る。

地域産業の育成・活性化により、市内に雇用を創出し、市外からの新たな人の流れを生み出すことで、「しごと」と「ひと」の好循環を創り、持続可能な「まち」の活性化を図る。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
新規雇用創出数（累計）	—	237

新規雇用創出数＝新規就農者数＋誘致企業の雇用人数＋創業者数＋玉名版 DMO 雇用人数＋九看大卒業生の市内就職者数

基本目標 2

玉名市への新たな人の流れを創る

人口減少の抑制を人口の社会動態に着目して考えれば、人口の流入促進と流出抑制を図ることが重要である。したがって、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、玉名市への新しい人の流れづくりに取り組む必要がある。

市内高校・大学卒業者の多くは市外へ進学・就職しており、若年層の流出が加速しているため、若い世代の市内就職率を高め、次代を担う人材の流出を抑制する必要がある。また、各種アンケート調査等によると、福岡都市圏や関東・関西圏から本市への移住に関心を持つ都市住民は一定程度存在することから、主に都市圏の幅広い年代層の田舎暮らし志向者の移住・定住を促進することにより、本市への人の流れを創る。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
人口の社会増減数 （転入者数－転出者数）	－351 人（H26 年度）	－176 人（H31 年度）

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の平成 20～24 年の期間合計特殊出生率（1.56）は熊本県平均（1.61）や周辺地域よりは低いものの、全国平均より高く、また市民の出産に対する希望は、全国や熊本県よりも高くなっている。

人口減少を抑制し、安定した人口構造を維持するためには、市民が、安心して結婚し、子どもを生み育てられる社会環境の醸成に取り組む必要がある。

そのため、若い世代の経済的安定を図るとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、子ども・子育て支援の充実を図る。また、女性が働きながら安心して妊娠・出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児を行うことができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図る。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
0～4 歳人口	2,712 人（H26 年度）	2,732 人（H31 年度）

H26 年度人口は、H26 年 9 月末住民基本台帳人口、H31 年度人口は人口ビジョンに基づいた推計値

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、

地域と地域を連携する

国の総合戦略では、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」の活力を取り戻し、市民が安心して暮らす社会環境を創り出すことが必要であるとしている。

全国や熊本県と同様、本市においても一定の人口減少は不可避であるという現実を踏まえ、人口減少に伴う地域の変化に対応し、行財政の適切なダウンサイジングや効率的な運営を図るとともに、民間企業・団体や、熊本県北周辺地域など多様な主体との連携を促進しながら、市民が将来にわたって安全・安心で豊かな生活を営むことができる都市を構築する。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
玉名市に愛着や親しみを 感じている市民の割合	67.5%（H27 年度）	73.3%（H 31 年度）

「住み続けたい」と感じる市民の割合 73.3%（H27 年度玉名市民意識調査）

2. 具体的な政策パッケージ

(1) 基本目標 1：玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する

① 基本的方向

基本的方向
・ 農林水産業の振興による雇用の創出 ・ 6次産業化の推進による雇用の創出 ・ 商工業の振興による雇用の創出 ・ 創業支援・市内企業や就業者支援による雇用の創出 ・ 観光の振興による雇用の創出 ・ 医療・福祉の充実による雇用の創出

② 施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

基本的方向：農林水産業の振興による雇用の創出

施策：農林水産物の振興		
・ 玉名市の農林水産業の利益拡大を支援する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
主要農産物の経営面積（単位：a） ※農林業センサスより		
温州みかん	97,412	98,000
いちご	9,703	9,800
トマト・ミニトマト	21,472	22,000
事業		
●生産総合事業 ・ 収量増加や優良品種導入等の取り組みに必要となる共同利用施設の整備等に対する支援・補助を行う。 ・ 農業生産における省力・低コスト化への支援・補助を行う。 ●トップセールス事業 ・ みかん、いちご、トマト等の、玉名市の主要農産物については、販路拡大のためJA たまな、JA 大浜等の関係団体と協働し、販売促進活動を行う。		
		

施策：農林水産業の担い手育成と受皿づくり		
・玉名市の農業の未来を担う新規就農者の支援を行う。 ・農林水産業の担い手育成を推進する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
新規就農者数	9	10
事業		
●新規就農者支援事業 ・玉名の主要産業である農業の後継者確保のため、認定農業者の協力のもと、農業経営のために必要な基礎的能力を習得するための研修会を拡充し、定期的を実施する。 ・熊本県立農業大学校「親元就農研修コース」等と連携し、Uターン就農者向けの研修を充実する。		

基本的方向：6次産業化の推進による雇用の創出と所得の向上

施策：農林水産物の商品開発と販路拡大		
・玉名市の農林水産物を活用した6次産業商品・サービスの開発を推進する。 ・玉名の誇る農産物・特産品のマーケティングを強化する		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
6次産品売上高	82,540 千円	160,000 千円
6次産品開発数（累計）	59 品	90 品
事業		
●6次産業商品・サービス開発事業 ・TV、雑誌等への放映掲載を条件に、大消費地の業者(卸業者、料理関係者、メディア関係者)を玉名に招請し、6次産品事業者見学会・マッチング会を実施する。また、6次産品事業者による商品PR、試食販売を行う6次産品フェアを開催する。 ・6次産業化の推進交流会、推進勉強会、事業者説明会等を開催する。 ・玉名産農産物を活用した新規加工品開発のための支援を行う。 ・医療・福祉・美容等との連携による新商品開発の支援を行う。 ・玉名市の農林漁業者との連携によるグリーン・ツーリズム（※）を推進する。 ・玉名の既存商品の磨き上げによるプレミアム特産品を開発する。 ・小売事業者等と連携した玉名産特産物の発掘・企画・開発とブランド化による販路拡大を図る。 ●マーケティング機能強化事業 ・商品のターゲットを絞り込み、多様なツールを活用した情報発信を行うことにより、販路・流通開拓を支援する。 ・玉名市自体や、玉名産農産物・特産品の認知度等、各種成果指標を定期的に収集・評価し、改善に活かす。 ・農産物・特産品の販売促進だけでなく、観光客誘致・移住定住促進の分野と連携し、玉名市の独自価値や戦略ターゲットを共有した一体的なプロモーションを展開する。 ・地産地消活動の推進により、玉名産農産物・特産品の域内消費を拡大する。		



玉名市の6次産品

※グリーン・ツーリズム：農山漁村で過ごす休暇活動。農業体験や民泊体験、その他自然体験活動を通じて、その地域の人々・文化に触れて交流やゆとりある時間を楽しむ観光。

基本的方向： 商工業の振興による雇用の創出

施策：新規企業の誘致と雇用創出		
・ 交通の利便性や自然災害リスクの低さ、温暖な気候等の玉名市の強みを生かし、トップセールスをはじめとする多様な誘致活動を展開して新規企業を誘致する。 ・ 既誘致企業の雇用増を促進する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
誘致企業の玉名市在住就業者数 （年度末時点）	1,052 人	1,059 人
誘致企業数（立地協定締結企業数）（年度末時点）	24 社	29 社（新設・増設含む）
事業		
●新規企業誘致事業 ・ 新規立地の可能性がある企業の訪問などを行うことで、玉名市への企業誘致を図る。 ・ 立地を促進するため、工場団地等の用地確保に努める。 ●既誘致企業アフターフォロー事業 ・ 誘致企業間の交流、誘致企業と高等学校の就職担当との交流、誘致企業と地場企業との交流などを推進する。 ・ 誘致企業を年1回以上訪問し、現状の確認と意見交換を実施する。		

基本的方向： 創業支援・市内企業や就業者支援による雇用の創出

施策：起業家の創業支援		
・観光、農産物、海産物など玉名の地域資源を有効に活用した創業支援を軸に、若者、女性、高齢者、U・I・J ターン者を主要なターゲットとして広くセミナーによる参加者を募り、創業者の掘り起しに努める。 ・創業・事業拡大の場として、市内の空き店舗を活用する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
創業者数	5 人	13 人
空き店舗数（年度末時点）	57 店舗	44 店舗
事業		
●創業支援事業 ・産業競争力強化法に基づき玉名商工会議所、玉名市商工会と連携を図りながら、起業家の創業を支援する。 ・玉名市の地方創生や、地域資源活用に関するアイデア募集、プランコンテスト等の実施により、起業に関心のある人材の誘致を図る。 ・地域資源を有効に活用した創業支援を軸に、若者、女性、高齢者、UIJ ターン者を主要なターゲットとして広くセミナーによる参加者を募り、市内の空き店舗を活用した創業者の掘り起しに努める。 ・誘致した起業家に対する各種補助金の交付を検討・実施する。 ・人材のマッチング、経営ノウハウの講習、活動の周知等の支援を行う。 ●空き店舗対策事業 ・創業者に対し開業時の店舗（空き店舗）を斡旋することで、地域商店会の活性化並びに振興につなげる。 ・空き店舗等の市内の遊休ストックを活用し、ベンチャー企業等を対象とした、安価で利便性の高い創業支援施設を整備する。		

施策：市内企業・就業者の支援		
・玉名商工会議所や玉名市商工会など、関係団体を支援する。 ・個性的で魅力的な商店街の形成や機能的な市街地空間を創出する。 ・商店街の空き地や空き店舗を有効に活用する方策を引き続き検討し、実施可能なものから適宜、実施する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
中心市街地新規出店数	7 件	10 件
事業		
●玉名ブランド推進事業 ・玉名ブランド認定品を関東、関西、広島、福岡などの大都市の消費地で直接 PR することで、消費拡大を図るとともに、販路開拓、観光客誘致につなげる。 ・玉名市ブランド戦略プランに基づき、「キラリかがやけ玉名」のロゴマーク等の活用など、地域ブランド戦略を推進する。 ●中心市街地活性化事業 ・NPO 法人高瀬蔵（※）との連携による中心市街地活性化事業を推進する。 ・中心市街地の区域における空き地や空き店舗の活用を推進する。 ●地元就職支援事業 ・近隣市町と連携した合同就職説明会を実施する。（定住自立圏構想で近隣市町と連携し取り組むことについて協議中）		
  高瀬蔵		

※NPO 法人高瀬蔵：高瀬蔵を拠点として、イベントやまちづくりなどの活動を展開している市民団体。

基本的方向：観光の振興による雇用の創出

施策：インバウンド事業の推進		
・ 県北周辺地域と連携し、海外における観光客誘致活動を積極的に展開する。 ・ 外国人観光客の受け入れ態勢を強化する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
外国人宿泊観光客数	1,000 人	2,000 人
外国人観光客対応に関する講習参加者数	40 人	50 人
事業		
●外国人観光客誘致事業 ・ 熊本県、県北地域等と連携しながら、香港・台湾をはじめとする東アジアに対するセールスを積極的に展開し、玉名市への外国人観光客を増加させる。 ●外国人観光客受け入れ態勢強化事業 ・ 玉名観光協会や玉名温泉観光旅館協同組合などの関係団体と連携し、観光関連 HP やサイン、パンフレット等の外国語対応を推進する。 ・ 玉名観光協会や玉名温泉観光旅館協同組合などの関係団体と連携し、外国人観光客への対応が可能な人材を育成する。 ・ 観光情報コーナー、WiFi スポット等の観光情報入手拠点を整備強化する。		
		

施策：着地型旅行（※）商品開発の推進		
・玉名市独自の地域資源を活用した着地型旅行商品を開発・実施する。 ・玉名市らしい魅力あるイベントを開催・支援する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
着地型旅行商品参加者数	70 人	200 人
イベント参加者数 等	386,000 人	400,000 人
事業		
●周辺自治体や市内関連団体との連携による着地型旅行商品開発事業 ・玉名観光協会や玉名温泉観光旅館協同組合、葉草関連団体、九州看護福祉大学などと連携し、美容・健康志向に対応した旅行商品を開発・実施する。 ・西南戦争関連遺跡や、大浜飛行場跡、鉄道橋脚等の歴史・文化的観光資源を活用した旅行商品を開発・実施する。 ・装飾古墳や刀剣等、マニア性の高い歴史資源を活用した旅行商品を開発・実施する。 ・「旬たま WEEK」における体験プログラムのメニューを連携させて玉名市の自然、歴史等を活用したファミリー向けの旅行商品を開発・実施する。 ・菊池川流域日本遺産認定推進協議会の活動等、周辺自治体と広域連携し各地域の体験プログラムをつなぎ、歴史・文化等のストーリー立てた観光商品を開発・実施する。		
●「夏目漱石」記念年事業 ・文豪「夏目漱石」が平成 28 年度に没 100 年・来熊 120 年、平成 29 年度に生誕 150 年・来小天 120 年を迎えるにあたり、美術展や回遊ツアー等を開催する。		
●「玉（魂）フェス（仮称）」補助事業 ・「音楽の都 玉名」を全国に発信する音楽フェスティバルの開催を支援し、その事業費を補助する。		
●イベント誘客事業 ・玉名大俵まつりや高瀬裏川花しょうぶまつり等、玉名市の歴史・観光資源を活かした魅力あるイベントを開催・支援する。 ・花火等の地域観光資源を活用したイベント運営について補助することで、観光客誘致につなげる。		



高瀬裏川花しょうぶまつり



玉名大俵まつり

※着地型旅行：観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合現地解散する形態の旅行。

施策：スポーツツーリズムの取り組み推進		
・スポーツ大会・合宿の誘致を推進する。 ・既存スポーツ大会の魅力を向上する。 ・玉名市ならではの自然環境を活かしたアウトドア・スポーツツーリズムを推進する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
スポーツ大会誘致数	1 回	4 回
スポーツイベント参加者数 等	150 人	500 人
事業		
●スポーツ大会・合宿誘致事業 ・各種スポーツ団体、温泉組合等と連携し、スポーツ大会・合宿の誘致活動を推進する。 ・各種スポーツ大会・合宿の形態により、周辺自治体との広域連携による誘致に取り組む。 ●既存スポーツ大会の魅力向上事業 ・各種ゴルフ大会、玉名市横島町いちごマラソン等の既存スポーツ大会・レースの魅力を向上し、情報発信を強化する。 ●玉名市ならではの自然環境を活かしたアウトドア・スポーツツーリズム（※）の推進事業 ・独特の生態系を持つ有明海や、玉名温泉・新玉名駅・市街地に近接した里山である小岱山、雄大な景観の菊池川等のアウトドアスポーツを活用した旅行商品を開発する。		
		
玉名市横島町いちごマラソン大会	小岱山	菊池川

※アウトドア・スポーツツーリズム：野外スポーツに観光的要素を加えたもの。

施策：玉名版 DMO の構築		
・玉名市の観光地域づくりのプラットフォームを構築する。 ・市内外の観光関連事業者、団体、協議会等との連携を強化する。 ・玉名市の観光客受け入れ態勢を整備する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
玉名版 DMO による雇用創出数（累計）	—	5 人
入込観光客数	2,368,000 人	2,500,000 人
温泉旅館等宿泊数	100,000 人	110,000 人
事業		
●協議会等連携・支援事業 ・県北観光協議会、九州観光都市連盟、熊本県観光連盟、荒尾玉名地域観光推進協議会、市内観光関連団体と連携し、観光 PR 等の事業を推進する。 ●受け入れ態勢整備事業 ・観光案内所の機能向上や、サイン整備を推進する。 ・観光ガイドの発掘育成や観光関連事業所スタッフの接遇及びおもてなし力向上に向けた支援を行う。 ●マーケティング機能強化事業 ・マーケティングによる観光戦略を策定し観光ターゲットを絞り込み、多様なプロモーション手法を活用した効率的な情報発信を行う。 ・市自体または市内観光資源の認知度等、玉名市の観光に関する成果指標を定期的に収集・評価し、改善に活かす。（PDCA マネジメントサイクルによる成果を重視） ・観光客の誘致だけでなく、物産の販促や移住定住促進等の分野とも連携し、玉名市の独自価値や戦略ターゲットを共有した一体的なプロモーションを展開する。 ●玉名版 DMO（※）構築事業 ・玉名観光協会を核として、官民協働による観光地域づくりの拠点となるプラットフォームを構築し、ワンストップ化を推進する。 ・地域コーディネーターの育成を支援し、県北周辺地域との連携によるネットワークの形成・強化を図るとともに、広域での観光産業の付加価値向上に取り組む。		

※DMO：Destination Marketing/Management Organization の略。マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や、地域内の幅広い関係者との合意形成など、観光事業のマネジメントを担う機能・組織。官民連携により組織されるケースが多い。

基本的方向：医療・福祉の充実による雇用の創出

施策：医療・福祉の充実		
・玉名地域における医療・福祉分野の産学官連携を強化する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
・九州看護福祉大学卒業生の市内への就職者数	9人	20人
事業		
●玉名産学官連携地域福祉推進事業 ・玉名市、九州看護福祉大学と玉名市社会福祉協議会及び地域の NPO 法人等が連携し、老人クラブなどで、スポーツ・レクレーション、口腔保健指導を行い、市民の健康づくりやいきがいつくりの実現に寄与する。 ・学生が授業の一環として、又、ボランティアを通して社会参加することで、学生の地域への理解・愛着の深化や人脈拡大を図り、市内就職につなげる。 ・平成 27 年度より、産学官連携で実施している「こくほ実践講座」に参加している健康運動指導士や、アスレチックトレーナーなどを目指す大学の鍼灸スポーツ学科の学生による活動等を通じて将来の地域スポーツ関係の雇用拡大、スポーツビジネスの振興を図る。 ●医療・介護をはじめとする玉名地域の多職種連携体制の構築 ・九州看護福祉大学と連携し、玉名地域の公立玉名中央病院、郡市医師会、地域包括支援センター等の多職種が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築を支援し、在宅医療の充実と地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりに取り組む。（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（※）の支援）		



九州看護福祉大学

※地（知）の拠点大学による地方創生推進事業：文部科学省による事業。平成 27 年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援

（２）基本目標２：玉名市への新たな人の流れを創る

①基本的方向

基本的方向
・移住・定住の推進

②施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

基本的方向：移住・定住の推進

施策：玉名市への転入の促進		
・玉名市の情報を入手できる場を拡大する。 ・玉名市への転入に関心がある方に、定期的に情報を提供する。 ・玉名市への転入者に対する様々な支援を行う。 ・玉名市への移住・定住の受け皿として、空き家を活用する。 ・移住希望者の玉名市での生活体験等をサポートする。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
移住支援施策を受け転入した転入者数	119 人	200 人
事業		
●定住希望者登録事業 ・主に都市圏に在住する田舎暮らし志向者に対し、移住に関するホームページや専門誌、都市圏の移住相談窓口等で本市での生活等に関する情報を発信し移住への具体的な動きへとつなげる。 ●定住相談会参加事業 ・東京、大阪及び福岡で開催される移住相談会に相談ブースを出展し、田舎暮らし志向者の相談に応じることで将来の移住に結びつける。 ●定住促進補助事業 ・市外から本市に転入する者に対し、住宅の取得、住宅のリフォーム又は新幹線を利用した通勤に要する費用の補助を行う。 ●市内企業従業員・学生のファミリー転入促進事業 ・市内に誘致した企業従業員の家族や、市内高校・大学に進学した学生ならびにその家族の転入を促進するため、家賃補助等の支援を検討する。 ●おためし暮らし事業 ・玉名市への移住検討者に地域における実際の生活を体験させ、定住を判断する材料としてもらうことを目的に、日常生活を営むための家具、家電製品等を備えた「おためし暮		

らし住宅」を一定期間貸し出す。

●空き家バンク事業

- ・玉名市内の「売りたい・貸したい」空き屋を移住希望者に紹介しマッチングを行う。
- ・制度の利用促進を図るため、空き家の家財道具の搬出、処分等に係る経費について補助金を交付する。
- ・制度を利用し転入した者に対する空き家の取得、リフォーム等に関する支援を行う。



(3) 基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①基本的方向

基本的方向
・若い世代の結婚・出産・子育てへの支援 ・学校教育の充実

②施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

基本的方向：若い世代の結婚・出産・子育てへの支援

施策：若い世代の結婚希望の実現		
・荒尾、玉名郡市における広域連携により、出会いから結婚までの様々な支援を行う。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
成婚者数（荒尾・玉名郡市の合計）	25組（H22～26年の累計）	55組（H27～31年の累計）
荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数（荒尾・玉名郡市の合計）	1,200人	2,000人
事業		
●広域連携による結婚希望者への支援 ・結婚意欲が高い年齢層（20歳～45歳）の会員の増加を図る。 ・荒尾、玉名地域が広域的に連携強化を図り、出会いから結婚に関する様々な情報発信及び事業を展開し、成婚者を増加させる。		
		

施策：切れ目ない妊娠・出産・育児支援の充実		
・安心して妊娠・出産・子育てできるための支援を行う。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
訪問指導率（従来の一般的訪問指導）	85.2%	90.0%
妊娠 11 週以内の妊娠届出数の割合	91.2%	94.0%
低出生体重児の割合	8.6%	6.0%
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	—	65%以上
思春期保健講座の開催回数	3 回	7 回
事業		
●次世代育成母子事業 ・妊産婦を訪問し、保健指導を行うことで、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図ることができるよう支援する。 ●乳幼児健康診査事業 ・節目の月齢、年齢において健康診査、個別相談及び保健指導を行い、乳幼児の健康な発育発達や保護者の子育てを支援する。 ●子育て世代包括支援センター（母子保健型）事業 ・母子健康手帳交付時から全妊婦の背景及び妊婦健診状況など継続的に把握し、支援を必要とする妊産婦には、支援プランを策定し早期から介入する。その後、支援サービス調整を行い継続的支援を図る。 ・関係機関とのネットワークを構築し、地域ケア会議等で個別支援プラン策定や、評価を諮る。 ・学校現場の養護教諭と連携・検討しながら、性や命をテーマに思春期講座等を開催する。 ・母子保健コーディネーター及び保健センター保健師の資質向上のための研修会を実施する。 ・市民のニーズに合せ、関係各課・関係機関と連携して、産前産後サポート・産後ケア事業等の充実・拡充を図る。		



施策：子育て支援の充実		
・子育て支援団体等と連携し、地域社会でのネットワーク化による子育て支援を充実する。 ・子育て世帯の経済的な負担を軽減する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
児童センター及び児童館利用者数	26,211 人	26,211 人
学童保育クラブ数	12 クラブ	16 クラブ
事業		
●幼児期の教育・保育施設事業 ・保育者の仕事と家庭の両立のため、延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業の推進を図る。 ●地域子育て支援事業 ・子育て支援に関するワンストップ相談窓口と子育て情報発信の運営をする。 ・利便性・必要性の高い地域において、新たな地域子育て支援拠点を整備する。 ●子ども医療費事業 ・中学生までの保険診療に係る一部負担金を全額助成する。 ●放課後児童健全育成事業（学童保育） ・各小学校区の状況に応じ、放課後児童の安心・安全な居場所のための施設整備を図る。 ・多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない家庭の放課後児童クラブの利用料金を支援する。 ●発達障がい児への支援対策事業 ・必要な相談支援や関係機関の体制づくり、障がいへの理解の啓発を図る。		
		

基本的方向：学校教育の充実

施策：特色ある学校づくりの推進		
・児童・生徒の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う。 ・玉名市の伝統文化を理解するための教育を行う。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	8項目中4項目が 平均以上	全ての項目 で上回る
事業		
●特色ある学校づくり事業 ・研究指定校に補助金を交付し、教育の振興を図る。 ・豊かな創造性を育むための芸術鑑賞会や、各種スポーツ大会等を支援する。 ・就学前児童、小・中学生を対象に、音楽にふれる機会を提供するための「アウトリーチ事業（※）」等により、音楽に親しむ場づくりや、音楽教育の充実を図り、「音楽の都・玉名」を推進する。 ●特色ある学習活動の導入 ・玉名の伝統文化や基本的生活習慣等を学ぶ「玉名学（※）」を市内の全小・中学校で実施する。 ・英会話力向上のためのエンジョイ・イングリッシュを市内の全小・中学校で実施する。		

※アウトリーチ事業：演奏家が市内保育園・幼稚園、小・中学校に直接足を運び、訪問コンサートを開催する事業。

※玉名学：「礼節を重んじ、基本的生活習慣を身に付けさせるための教育」「日本や玉名の伝統文化を大切に思う心をはぐくむための教育」「国際的知性を身に付けさせるための教育」を柱とする教育。

(4) 基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

①基本的方向

基本的方向
・公共交通網の充実 ・安心・安全なまちづくり ・協働のまちづくり

②施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

基本的方向：公共交通網の充実

施策：公共交通の利便性の向上		
・既存の広域バス路線を維持するための支援を行う。 ・利用者ニーズに応じた効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成を図る。 ・公共交通機関の相互乗り継ぎの改善を図る。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
路線バス、乗合タクシーの利用者数	929,031 人	930,000 人
事業		
●地域公共交通対策事業 ・シンプルで分かりやすい交通体系への転換を図るため、乗り継ぎ拠点の設定により市外線の重複区間を整理し、市域内の移動手段として、新たに市街地循環バスの導入を検討する。 ・鉄道と路線バス、路線バス相互の乗り継ぎを促すため、事業者間で運行ダイヤの調整や乗り継ぎ情報の充実を図る。 ・既存の公共交通資源の有効活用や新たな公共交通サービスの導入を検討し、公共交通空白地の解消を推進する。		



九州新幹線 新玉名駅

基本的方向：安心・安全なまちづくり

施策：高齢者福祉の充実		
・良好なアクセス、温暖な気候、豊かな自然や農水産物、温泉等、高齢者が過ごしやすい玉名の生活環境を活かした、福祉のまちづくりを推進する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
支援事業利用者数	17,388 人	18,000 人
事業		
●高齢者等生活支援事業 ・利用者宅から医療機関へ外出支援として送迎サービスを実施する。（所得制限有り） ・福祉バスにより設定された運行路線に従い、決められた運行日、運行時間に合わせ送迎を実施する。（温泉施設：玉名福祉センター・岱明ふれあいセンター・天水老人憩の家・横島総合保健福祉センター） ・高齢者が過ごしやすいまちの実現に向けた調査・研究を継続する。		

施策：防災体制の強化		
・災害発生に備えた体制を強化する。 ・防災情報システムの整備充実を図る。 ・消防団活動の推進を図る。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
避難行動要支援者登録者数	1,623 人	2,000 人
自主防災組織結成率（258 行政区）	66.73%	100%
事業		
●防災体制強化事業 ・災害発生時を想定し、避難・支援がスムーズ（特に避難行動要支援者）に行うことができるよう、関係機関と情報の共有等の支援体制を構築する。 ・自主防災組織に対し防災資機材整備費用と防災活動費用を補助することにより、結成率の向上を図るとともに、自主防災組織活動の支援を行う。 ・災害発生に備え、必要な資機材や防災備蓄品の年次整備・更新を図るとともに、災害時応援協定締結団体との連携を強化する。		
●防災情報システム整備事業 ・旧市町単位の防災行政無線を統合、デジタル化に整備し、情報伝達体制の充実を図る。 ・防災無線だけでなく、緊急メール「玉名市安心メール」による情報伝達の二重化を図る。		



●消防団活動推進事業

- ・消防団の待遇改善、支援制度を充実し、消防団員の確保を図る。
- ・消防団詰所、消防車両、小型ポンプ、防火水利等の消防施設設備の年次更新を図る。

施策：安全なまちづくり

- ・防犯灯の整備により安全なまちづくりを促進する。

成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
防犯灯の LED 化率	13.1%	47%

事業

●防犯灯設置補助事業

- ・児童生徒が通る通学路や市民の生活道路にはまだ暗い場所が多いため、従来の防犯灯に比べて、長寿命で電気料金が割安な LED 照明を普及することにより、管理団体の負担軽減と安全・安心なまちづくりを推進する。

基本的方向：協働のまちづくり

施策：玉名市民・市内企業・行政の協働促進		
・ハローポイントを活用し、市民、企業、行政の協働を促進する。		
成果指標	基準値（H26）	KPI（H31）
たまなスタンプ会加盟店数	120	150
事業		
●玉名ご当地行政ポイント付与事業 ・「ハローポイント」に行政ポイントを付加し、行政事業や6次産業等に関連したイベントへの参加者や協力者にポイントを付与する。 ・付与したポイントは、市内店舗で活用可能とし、市民と商業、医療福祉、行政等の幅広い協働を促進する。		



ハローポイントカード

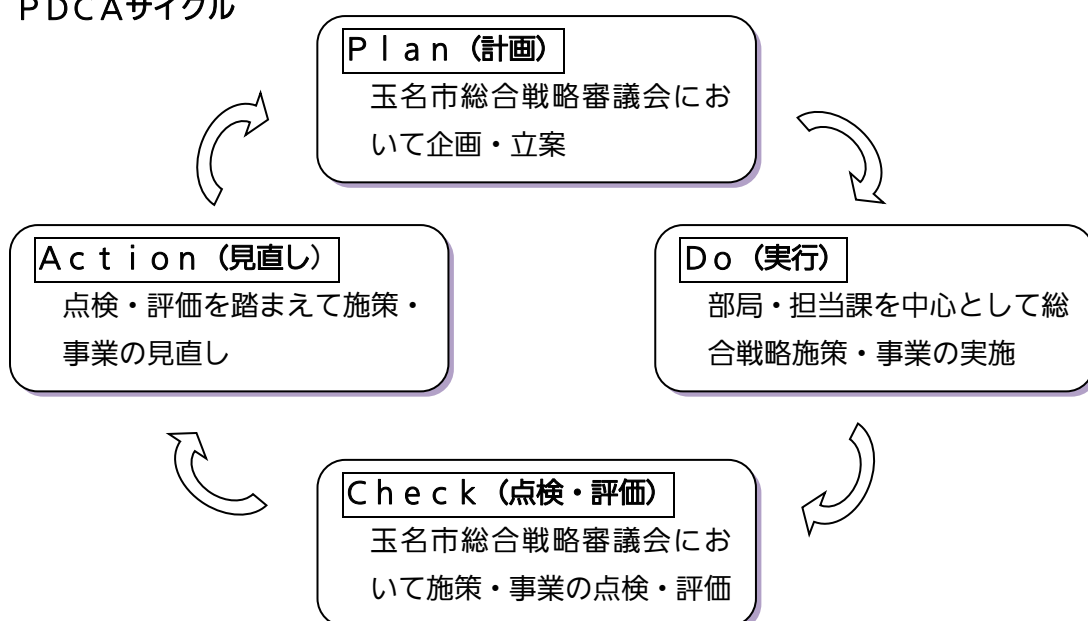
施策：企業・団体や周辺自治体との協働促進
・玉名市内外の企業・産業団体や、周辺自治体との広域連携を促進する。
事業
●広域連携事業（全て再掲） ・近隣市町と連携した合同就職説明会を実施する。（施策：市内企業・就業者の支援 再掲） ・熊本県、県北地域等と連携しながら、香港・台湾をはじめとする東アジアに対するセールスを積極的に展開し、本市への外国人観光客を増加させる。（施策：インバウンド事業の推進 再掲） ・菊池川流域日本遺産認定推進協議会の活動等、周辺自治体と広域連携し各地域の体験プログラムをつなぎ、歴史・文化等のストーリー立てた観光商品を開発・実施する。（施策：着地型旅行商品開発の推進 再掲） ・各種スポーツ大会・合宿の形態により、周辺自治体との広域連携による誘致に取り組む。（施策：スポーツツーリズムの取り組み推進 再掲） ・荒尾、玉名地域が広域的に連携強化を図り、出会いから結婚に関する様々な情報発信及び事業を展開し、成婚者を増加させる。（施策：若い世代の結婚希望の実現）

IV. 施策検証の取り組み

玉名市総合戦略の施策については、実施した施策・事業の効果などの進捗管理を外部有識者等で構成する玉名市総合戦略審議会において、設定した数値目標等を基に検証する。

さらに、検証の結果を踏まえ必要に応じて玉名市総合戦略の改訂を行いPDCAサイクルを確立する。

PDCAサイクル



玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 12 月作成

編集・発行／玉名市 企画経営部 企画経営課

〒865－8501 熊本県玉名市岩崎 163 番地

TEL : 0968－75－1213

FAX : 0968－75－1166

E-mail : kikaku@city.tamana.lg.jp

URL : <http://www.city.tamana.lg.jp>